

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	合併処理浄化槽設置促進事業					事務事業コード	02904
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4111	5431		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱	
めざす目的成果	公共下水道の未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。			
事業内容	合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、適正な維持管理の実施の周知・啓発を行った。浄化槽台帳の整備を進め、浄化槽設置者に対して、法定点検の促進を図った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		0			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源										
	b 人件費				3,005		6,010		6,010			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,005		6,010		6,010				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.80 人		0.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			職員人件費のみ									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	広報紙掲載回数	回	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H	32	年度
	②			()		()		(—)		H		年度
成 果	①	浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (1)		0 (2)		0 (—)		H	32	年度
	②			()		()		(—)		H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活排水による河川の汚染を防ぐため、本下水への接続及び合併処理浄化槽への転換及び法定検査等の維持管理について、今後も周知等を行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 浄化槽の維持管理等について、広報誌への掲載及び浄化槽の使用割合の多い地域への浄化槽法定検査等のチラシの回覧を実施し、周知・啓発を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 対象者の状況に応じ、適切な相談・助言を実施した。 参加と協働: 広報や通知の発送等により、周知・啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 浄化槽の設置基数等の管理に関して、事務の効率化を図っていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	浄化槽設置者が良好な浄化槽の維持管理について、設置者一人一人がしっかり管理を行えるよう、今後も継続して周知を行っていく。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	環境情報収集及び公害監視事業					事務事業コード	02902
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4112	4111		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 環境基本法/騒音規制法/振動規制法/水質汚濁防止法/ダイオキシン類対策特別措置法/石綿障害予防規則/埼玉県生活環境保全条例等	
めざす 目的成果	環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。 また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。			
事業内容	水質環境調査・大気環境調査及び騒音・振動・悪臭に係る調査の実施 公害関係法令等にかかる届出の処理 騒音、悪臭等公害苦情が発生した場合の対応 職員による野外焼却等監視パトロールの実施			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働	☐ 補助金交付
	市内3河川及び小排水路、事業場排水の水質環境、大気環境、ダイオキシン類環境の調査・分析及び騒音・振動・悪臭の調査等の測定を委託により行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			各環境調査委託(大気、水質、ダイオキシン類、道路交通騒音・交通量) 事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業・専任者等の開廃止や変更にかかる届出を処理し、環境・規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促す。また、職員による野外焼却等監視パトロールを実施する。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,016		8,133		9,547			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金	138		166		166					
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
	[ホ]一般財源	9,878		7,967		9,381						
	b 人件費		7,889		8,640		7,889					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,905		16,773		17,436						
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.05 人		1.15 人		1.05 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			旅費 30千円 需用費 730千円 役務費 26千円 委託料 8,040千円 使用料及び賃借料 660千円 負担金、補助及び交付金 61千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	各種環境調査の種別数	種類	4		4		4		4		
				(4)		(4)		(—)		H 32 年度		
動	②	公害監視パトロール実施回数	回	12		12		12		12		
				(12)		(12)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	河川水質調査結果(黒目川・BOD基準値5mg/ℓ)	mg/ℓ	1.0		1.0		1.0		1.0		
				(1.0)		(1.6)		(—)		H 32 年度		
果	②	大気調査結果(市内平均・二酸化窒素基準値0.06ppm)	ppm	0.06以下		0.06以下		0.06以下		0.06以下		
				(0.06以下)		(0.06以下)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市内の環境状況を継続的に監視することは、市民の生活環境を保全するうえで非常に重要であり、責務でもある。また、騒音・振動・悪臭等の公害関係法令に該当する施設を所持している、若しくは該当する作業等を行う事業者に対して、市は届出の受理及び審査業務、また環境基準及び規制基準を遵守するよう指導等を行うことが法令及び条例により定められている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標である河川水質調査のBODが目標値をわずかに達成できなかったが、その他の指標についてはすべて達成した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経年的な環境状態を把握・監視し、市民が暮らしやすい環境の保全を図った。 参加と協働: 苦情等の際には、それぞれの立場に配慮しながら対応した。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 環境調査業務委託等に関して、調査項目、調査地点について、環境審議会など意見を踏まえつつ、見直しを行う必要性がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	環境調査の水質調査において、河川の水質環境の保全のため、調査項目を審議会等の意見を踏まえ、精査を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	鳥獣・害虫管理事業					事務事業コード	01903
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4113	4112		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 狂犬病予防法/鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律/飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。			
事業内容	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除 災害時の浸水家屋への消毒			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 犬の登録と原簿作成、登録事項の変更、鑑札、注射済票の交付及び再交付 傷病鳥獣、野生鳥獣についての相談及び対処を実施し、有害鳥獣の場合は捕獲の許可や危険で放置できない場合は、巢の撤去などについて専門業者へ委託し駆除			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		職員による狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 職員による傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣の捕獲許可 水害等の被害が発生した場合、職員による浸水家屋やその敷地内等の消毒を実施 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金の交付等によるTNR活動支援				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		774	586	966	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			315	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	774	586	651	
	b 人件費		9,391	13,523	14,275	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,165	14,109	15,241	
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.25 人	1.80 人	1.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 250千円 役務費 389千円 使用料及び賃借料 12千円 負担金、補助及び交付金 315千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	60 (235)	60 (250)	60 (—)	H 32 年度
	② 集合狂犬病予防注射会場数	会場	8 (8)	8 (8)	8 (—)	H 32 年度
成 果	① 狂犬病予防注射接種率	%	70 (65.9)	70 (65.0)	75 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 狂犬病予防注射は本来、畜犬の全てを登録し、完全実施が望まれるところである。その他、市民生活に不安を与える鳥獣・害虫や水害時の消毒に関しては、事例に応じ適宜適切に対応していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 狂犬病の集合狂犬病予防注射の実施等により、接種率の維持・向上に一定の効果は見られるものの、目標値には届いていない状況であるため、引き続き接種率の向上に向けた啓発活動等を実施していく。 また、飼い主のいない猫に対するTNR活動への支援を開始し、生活環境の改善及び動物愛護が推進された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の利便性を考慮して集合狂犬病予防注射を複数会場で実施し、接種率の向上を図った。 参加と協働: 集合狂犬病予防注射の実施と広報により、市民の適切な蓄犬管理の促進を図った。 補助金制度の導入により、飼い主のいない猫へのTNR活動の推進を図った。 経営的な視点: 狂犬病予防注射の連絡はがきの送付により、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 平成26年度から休止していた犬等去勢・不妊手術費補助金については、類似する飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金制度が開始されたため、廃止とした。市民の安心・安全を守る観点から、飼い主のいない猫に起因する生活環境の悪化防止や危険な害獣・害虫などのリスクを低減させるため、事業については状況を分析しながら見直しをおこなっていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助事業については、事業実績等を分析・検証しながら、適切な効果が得られるよう拡充していく。 市民の安心・安全を確保するため、危険なすずめ蜂への市の対応を拡充していく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業					事務事業コード	02903
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4121	5341		
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。			
事業内容	住宅用太陽光発電システムの設置費に対する補助 太陽光発電事業者に公共施設の屋根を貸し出す			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。 (補助単価)出力1kwあたり 35千円 (補助限度額)個人100千円 組合500千円			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業（補助件数）個人 53件 組合 0件 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 3施設で事業継続									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				25,455		4,471		4,367			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金										
		〔ロ〕県支出金	20,455									
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源	5,000		4,471		4,367					
	b 人件費		7,137		7,513		6,010					
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		32,592		11,984		10,377						
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.95 人		1.00 人		0.80 人				
		一般職非常勤職員等（時間）		時間		時間		時間				
a 事業費 （H29年度決算見込）の執行内訳			負担金、補助及び交付金 4,367千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				（H28実績）		（H29実績見込）		（H30実績見込）		目標年度		
活動	①	年間補助件数	件	46 （ 46 ）		46 （ 45 ）		46 （ ー ）		H	32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ ー ）		H	年度	
成果	①	太陽光パネル設置補助延べ件数	件	809 （ 848 ）		855 （ 893 ）		901 （ ー ）		H	32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ ー ）		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、地球温暖化対策の一環として非常に有効な手段である。太陽光発電システムの設置を補助することで、温室効果ガスの排出を削減するとともに地球温暖化対策への意識の向上につながる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組合からの申請はなかったが、個人からの申請については概ね目標を達成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 再生可能エネルギーの導入のきっかけになるよう補助金を交付した。 参加と協働: 補助金を交付することにより、市民参加の促進及び啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、補助実績などを考慮しながら補助額、対象設備等の検討が必要である。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、国、県、他市の動向を勘案し、平成26年度から補助単価、補助限度額、補助件数の見直しを行い、平成27年度では、さらに補助件数の見直しを行った。今後は再生可能エネルギー固定価格買取制度の単価の下落に伴い、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備・省エネ設備及び補助額などの近隣市の状況などを調査し、検討していく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	リサイクルプラザ管理事業					事務事業コード	03901
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211		
事業年度	H 12 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 建築基準法・電気事業法・消防法。水道法	
めざす 目的成果	施設を安全に快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用している。			
事業内容	リサイクルプラザの維持管理業務を行う。(清掃、警備、施設保守点検、修繕等)			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	需用費、役務費を除く施設の維持管理を行う上で必要な業務は全て委託で実施している。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		リサイクルプラザの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、清掃、警備、施設保守点検、設備修繕等を行った。							
単位：千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕		11,175		11,177		9,971		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金							
		〔ロ〕県支出金							
		〔ハ〕地方債							
		〔ニ〕その他							
		〔ホ〕一般財源	11,175		11,177		9,971		
	b 人件費		6,762		5,665		6,010		
総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		17,937		16,842		15,981			
投入労働量		常勤職員等（人工）		0.90	人	0.75	人	0.80	人
		一般職非常勤職員等（時間）			時間		時間		時間
a 事業費（H29年度決算見込）の執行内訳		需用費 2,847千円 役務費 249千円 委託料 5,289千円 使用料及び賃借料 1,586千円 計9,971千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	施設設備管理委託業務数	業務	10 (10)	10 (10)	10 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成果	①	施設設備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 保守点検等の一部が法令で位置づけられており、施設の維持管理を適切に行うことで、利用者が快適に施設を利用することができることから必要性は高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 経年劣化による施設設備の保守点検等を計画とおり実施することにより、概ね目標を達成した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 多目的トイレ、エレベーターほか、利用される方がいつでも利用しやすい状況を維持するように配慮を行う。 参加と協働: 消防訓練においては、利用の市民の方にも積極的に参加をいただくように努める。 経営的な視点: 現行の施設管理費を上回らないことを前提に施設管理の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 7月で、建築後17年を経過することから定期的に検査を行い、不備があるときは適切に修理を行う。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		定期的な点検を行い、必要な修理を実施するなど、引続き適正な維持管理に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	リサイクルプラザ運営事業					事務事業コード	03902
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121		4211				
事業年度	H 12	年度	～	H	年度	事業類型	
						●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例						
めざす 目的成果	環境に負荷の少ない資源循環型社会の構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、情報発信をしている。						
事業内容	市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の開催とともに、ごみの減量やリサイクルに関する情報の発信を行う。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 リサイクルプラザ企画運営協議会との協働事業のため、教室・講座・イベント等の実施費用等を委託するほか、職員(一般職非常勤職員を含む)により運営する。						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市民で構成するリサイクルプラザ企画運営協議会と市との協働により各種講座を開催するなど、5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)や、ごみの減量等に関する情報を発信した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,305		6,427		6,169			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	6,305		6,427		6,169					
	b 人件費		5,259		5,259		6,010					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			11,564		11,686		12,179					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.70 人		0.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 4,708千円 報償費 462千円 旅費 2千円 需用費 719千円 役務費 37千円 委託料 230千円 備品購入費 11千円 合計 6,169千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	講座・教室等開催回数	回	40		42		42		42		
				(36)		(30)		(—)		H 32 年度		
	②	環境大学・イベント等開催回数	回	6		6		6		6		
				(6)		(6)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	講座・教室等参加者数	人	220		230		230		230		
				(112)		(141)		(—)		H 32 年度		
	②	環境大学・イベント等参加者数	人	630		630		630		630		
				(635)		(428)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> 市民主体で構成する企画運営協議会と市との協働により、各種事業やごみ減量等に関する情報発信を行い、市の考え方を示す意味で必要性は高い。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 企画運営協議会は、工夫を凝らして積極的に各種事業等を実施した。また、2階の資料コーナー、展示コーナーの内容をさらに充実し、ごみの減量や環境に関する情報提供を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各事業の実施等については、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施するよう努める。 参加と協働: 各種講座等の実施について、市民で構成される企画運営協議会と連携を図り、スムーズな事業運営に努める。 経営的な視点: 現行の運営経費をできるだけ上回らないことを前提に、運営の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 教育委員会と連携するなど、講座事業等の実施方法を検討する。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事業の充実を図り、ごみの減量や環境に関する情報発信に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	リサイクルショップ運営事業					事務事業コード	03903
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211		
事業年度	H 12 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクルショップ運営要綱	
めざす目的成果	家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。			
事業内容	家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	リサイクルショップは、ショップ職員(一般職非常勤職員8名)が1日4名によるローテーションで商品の受付、登録、展示、販売の他、その精算や会員登録事務等を行っている。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		会員登録された市民から、家庭で不用となった衣類や雑貨等を出品してもらい、必要とする方へ販売して出品者に精算した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,684	7,911	7,650	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	7,684	7,911	7,650	
	b 人件費		1,503	1,503	1,503	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			9,187	9,414	9,153	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 7,302千円 需用費 322千円 役務費 11千円 補償、補填及び賠償金 15千円 合計 7,650千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 会員登録者数	人	7,450 (7,736)	7,480 (8,085)	7,500 (—)	H 32 年度
	② 商品出品者数	人	12,000 (11,981)	12,050 (11,469)	12,100 (—)	H 32 年度
成 果	① 商品出品点数	点	57,000 (57,093)	57,100 (54,765)	57,200 (—)	H 32 年度
	② 商品販売点数	点	48,000 (47,665)	48,100 (46,158)	48,200 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 限りある資源の有効利用を図り、ごみの減量化を進める市の姿勢を示す上で必要性がある。民間が実施した場合、収益性や技術面で、現在のサービス水準を維持することは難しい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 商品販売点数は成果指標を若干下回る見込みだが、それ以外の会員登録者数、出品者数、出品点数については、いずれも目標を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民の方が利用しやすいように、案内の文字を大きくするなど配慮を行う。 参加と協働:市民の方がいつでも気軽に出品できるように、広報等のPRに努める。 経営的な視点:現行の運営経費を上回らないことを前提に、運営の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 他の自治体における実施事例等を参考として、今後実施方法等の改善の必要性について研究を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☒ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		多くの市民に気持ちよくご利用いただけるよう、引き続き業務の改善に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	リサイクル家具類販売事業					事務事業コード	03904
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	リサイクルプラザ	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4121	4211		
事業年度	H 12 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準	
めざす目的成果	市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。			
事業内容	市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 リサイクル家具の引き取り、修理、展示及び当選家具の引渡し業務等をシルバー人材センターに委託し、職員(一般職非常勤職員を含む)は、家具の申し込み受付、抽選・販売業務を行っている。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市内の家庭で不用となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				6,176		6,038		5,966			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	6,176		6,038		5,966					
	b 人件費		1,503		1,503		1,503					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,679		7,541		7,469						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 210千円 役務費 24千円 委託料 4,954千円 使用料及び賃借料 778千円 合計 5,966千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	家具収集点数	点	450 (429)		460 (375)		470 (—)		H	32 年度	
	②	家具持込点数	点	190 (189)		190 (185)		190 (—)		H	32 年度	
成 果	①	家具展示点数	点	620 (550)		630 (614)		640 (—)		H	32 年度	
	②	家具販売点数	点	570 (497)		580 (544)		590 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 限りある資源の有効利用を図り、資源循環型社会を構築するとともに、ごみの減量化を進める上で必要性があり、公平かつ低価格で販売することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> リサイクルプラザ2階の空調設備機器の交換工事を2月から3月に実施したことに伴い、2ヶ月間に渡り、2階の家具展示販売コーナーのスペースが使用できなかったため、家具の展示点数、販売点数は成果指標を下回ることとなったが、家具の収集点数、持込点数については、活動指標には届かなかったものの、概ね指標に近い実績数値となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 家具類の持込ができない方のため、家具類の収集を引続き実施するなど配慮する。 参加と協働: 市民の方がいつでも購入の申込ができるように、広報等でのPRに努める。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 家具の販売方法等について、改善の検討を行うとともに、より多くの市民に利用いただけるよう広報等でPRしていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		家具の販売方法等について、入学時期に合わせた学習机フェアなど、時節に合った特集を企画するなどの工夫を行うほか、引き続き業務の改善に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	地球温暖化対策推進事業					事務事業コード	02901
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4131	4121	5234	5342	5432
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型		●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地球温暖化対策の推進に関する法律/埼玉県生活環境保全条例/エネルギーの使用の合理化に関する法律/朝霞市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱/朝霞市電気自動車用急速充電器利用要綱		
めざす 目的成果	地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。				
事業内容	アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置 雨水貯留タンクの設置に対する補助 電気自動車充電器の維持・管理 職員向け研修 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 電気自動車充電器を利用者に使用させる。 朝霞市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。 (補助限度額)個人 2万円 管理組合 5万円				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に有料で使用させる。 アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、国・県へ報告、広報・HP等で公表 職員向け研修 雨水貯留槽設置費補助金の交付						
単位:千円				H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			836		710		777	
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源		836		710		777	
	b 人件費			6,010		3,381		4,132	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			6,846		4,091		4,909		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.45 人		0.55 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 600千円 委託料 87千円 負担金、補助及び交付金 90千円						
指標名				単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画	
					(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度	
活動	①	地球温暖化対策の事業数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成果	①	エコライフDAYチェックシート回収率	%	100 (96.4)	100 (94.8)	100 (—)	H	32	年度
	②	充電器施設の利用件数	件	720 (699)	720 (590)	720 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民への先導的役割として取り組まなくてはならないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本事業により得られる成果は、目に見えてわかるものではなく、また時間も要するものである。しかしながら、職員向け研修等を実施していくことにより、市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民が取り組みやすい事業を実施し、多くの市民が参加できるよう配慮した。 参加と協働:補助金や温暖化対策の啓発により、市民の参加を促した。 経営的な視点:環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 電気自動車充電器の無料利用については、他市の状況や効果等を参考に検討し、有料化を図った。 今までの取組を継続していくことに加え、さらなる温室効果ガスの削減意識を定着させるべく、随時見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民に地球温暖化対策の啓発を推進するとともに、温室効果ガスの削減意識が、より浸透していくように行っていく。 電気自動車充電器の有料化については、状況や効果等を注視していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	環境推進総務事務事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4141	1232	4111	
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/朝霞市環境基本計画/ 朝霞市食品衛生協会補助金交付要綱/墓地等の経営 の許可等に関する条例	
めざす 目的成果	市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況 の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境 施策に係る協働が図られている。			
事業内容	市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議との協働及び活動支援を実施し、市民 等の意見や活動を活かしながら、環境行政の推進や朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等を図る。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行 墓地経営許可									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		448		2,580		2,022				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	448		2,580		2,022				
	b 人件費		6,010		12,021		11,270				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,458		14,601		13,292					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		1.60 人		1.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報酬 152千円 旅費 60千円 需用費 500千円 役務費 100千円 使用料及び賃借料 950千円 負担金、補助及び交付金 260千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	環境審議会の開催回数	回	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	環境施策に係る報告書の発行種 類数	種類	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 環境問題は、深刻化しており、本市でも第2次環境基本計画を策定し、環境に配慮した取組を総合的に進めるところである。また、こうした取組は、市民、市民団体、事業者との協働で取り組むことが、重要となっている。そのため、市民等に対し環境問題に関する情報の提供や環境に対する意識高揚を図るため、審議会の開催、各種団体への支援、協働は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 環境審議会の開催や環境美化推進員の委嘱、あさか環境市民会議への支援・協働により、環境に関する情報共有等が図られ、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされている。また、市民の自主的な環境保全活動も、市有地における斜面林の下草刈り、枝打ちなどが行われており、市、市民、市民団体の協力・協働が行われている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:報告書の内容を審議会に諮り、様々な市民の立場に配慮しながら発行した。 参加と協働:環境審議会に市民公募や市民団体の枠を設け様々な市民の視点での意見を伺った。 経営的な視点:環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 公募市民、環境市民団体の代表を構成員に含む環境審議会で、本市の環境への取組を定めた「第2次朝霞市環境基本計画 実施計画」の策定や、年次報告である「朝霞の環境」の発刊にあたっての意見聴取を実施。また、あさか環境市民会議に対する支援を実施することにより、自主的な環境保全活動も行われている。今後更に市民、事業者等との協働による環境行政の推進を図っていく。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も環境審議会等の意見などを踏まえ、年次報告である「朝霞の環境」の発刊など、市民等へのわかりやすい情報提供や各種団体への支援、協働を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	環境美化事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境推進係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4142		4113		4141		
事業年度	H 28	年度	～	H 30	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住み良い環境づくり基本条例/ボイ捨ての防止に関する条例/あき地の環境保全に関する条例/廃棄物の処理及び清掃に関する法律/路上喫煙の防止に関する条例	
めざす目的成果	市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。						
事業内容	春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集 環境美化活動功労者への感謝状贈呈						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市民と行政及び関係機関等との協働により、計画的に道路や河川敷き等の清掃活動を実施し、市内の環境美化の向上を図る。きれいなまちづくり運動でのごみ収集及び不適燃焼物の処理を実施する。不法投棄監視パトロールを実施し、不法投棄物を発見した場合は速やかに対応する。路上喫煙に関するパトロール等の啓発を実施する。						

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集、環境美化活動功労者への感謝状贈呈 路上喫煙禁止啓発								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				10,177		8,170		7,821		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			61						
		[ホ]一般財源			10,116		8,170		7,821		
	b 人件費				18,031		13,148		13,523		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				28,208		21,318		21,344			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.40		人		1.75		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報償費 164千円 需用費 750千円 役務費 350千円 委託費 6,500千円 備品購入費 42千円 負担金、補助及び交付金 15千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	きれいなまちづくり運動の回数	回	2		2		2		2	
				(2)		(2)		(—)		H	32 年度
動	②	不法投棄物処理件数	件	400		400		400		400	
				(545)		(400)		(—)		H	32 年度
成 果	①	きれいなまちづくり運動のゴミ回 収量	t	65		64		63		61	
				(60)		(31)		(—)		H	32 年度
	②									H	年度
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 環境美化推進のためには、市民と市や関係機関が協働して取り組むことが重要であり、こうした活動を通してモラルの向上や市民の自主的な活動を促しながら継続して実施していく必要がある。路上喫煙禁止の啓発により、路上喫煙者を減少させ、歩行者等の身体的安全や財産を守る必要がある。不法投棄は、市有地、民有地に関係なく発生しており、被害を受ける市民等も多くいるため、行政で不法投棄防止対策を講じる必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 春と秋の2回きれいなまちづくり運動を実施した。荒天のため成果指標は下回ったが、活動自体は定着している。その他、環境美化推進員と協働して環境美化活動を実施した。また、不法投棄物の回収等の速やかな対応ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各事業に取り組む際、市民の方の様々な立場に配慮しながら実施した。 参加と協働: 公募市民や団体に参加していただくことにより、環境美化意識の醸成を図った。 経営的な視点: 市民の参加と協働により、効率的な環境美化の実現を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 環境美化推進員や市民からの通報及び職員や委託による夜間パトロールなどにより、不法投棄物の早期発見や対応を実施している。不法投棄の防止等の事業効果があがるよう、パトロールのルート等については随時検討していく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		不法投棄減少の実効性があがるよう、パトロールなど現在実施している以外の手法についても、検討しながら事業を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211				
事業年度	H 6	年度 ~	H	年度	事業類型
					●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例
めざす 目的成果	一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで、清掃行政の向上が図られている。				
事業内容	一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 学識経験者、関係団体の代表者、公募市民により構成された審議会の運営 ※全10人(うち公募市民2人)				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・3回の審議会を開催した。 ・審議した事項は、平成28年度清掃事業実績（報告）、第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の実施状況（検証）、平成30年度一般廃棄物処理実施計画案（検討）、ごみ焼却処理施設建設事業の延期について、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施について、平成30年度第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しの概要について、埼玉県環境整備センター・㈱ツネイシカムテックスの視察である。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		273		254		254				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	273		254		254					
b 人件費		7,513		6,762		4,883					
総コスト（ a 事業費 + b 人件費 ）		7,786		7,016		5,137					
投入労働量		常勤職員等（人工）		1.00 人		0.90 人		0.65 人			
		一般職非常勤職員等（時間）		時間		時間		時間			
a 事業費（H29年度決算見込）の執行内訳		報酬192千円、旅費58千円、需用費4千円									
指標名			単位	H28目標・計画 （H28実績）		H29目標・計画 （H29実績見込）		H30目標・計画 （H30実績見込）		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	廃棄物減量等推進審議会開催回数	回／年	3 （ 3 ）		3 （ 3 ）		7 （ — ）		3 H 32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ — ）		H 年度	
成果	①	一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	3 （ 6 ）		4 （ 5 ）		5 （ — ）		4 H 32 年度	
	②			（ ）		（ ）		（ — ）		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 清掃行政の推進のため、清掃に関する施策を審議会へ諮ることが必要である。 ※当該審議会は、法律(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づき、市条例で設置したもの。(法律は「できる規定」)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 清掃行政全般についての審議をすることができた。また、一般廃棄物の最終処分施設を視察し、ごみ処理の経過について理解を深めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:快適な生活環境を保持するために、適切なごみ処理、減量等に関する事項を審議した。 参加と協働:市民を加えた、審議会を組織した。 経営的な視点:経費を勘案した、清掃行政の向上を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 審議会の運営について特段の課題はなく、見直す必要はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、一般廃棄物処理基本計画に位置付けた施策の進捗状況等の点検・評価を行い、平成30年度は第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて審議する。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4211							
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例		
めざす 目的成果	市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会構築が推進されている。							
事業内容	啓発冊子・啓発品・収集日掲載パンフレット等の作成、配布 3R活動普及に向けた啓発事業の実施							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	リサイクルプラザ企画運営協議会や3R推進団体等との協働による事業の実施							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			小学生対象の3R啓発事業の開催、スーパーマーケット店頭における啓発活動の実施(年2回)、3R推進月間に伴う啓発事業の実施、クリーンセンターの施設見学、「事業ごみの出し方についてのパンフレット」の配布、「資源とごみの分け方・出し方パンフレット」の全戸配布									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				855		1,036		1,195			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			855		1,036		1,195			
	b 人件費				7,137		6,762		6,386			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,992		7,798		7,581				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.95 人		0.90 人		0.85 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 1,194千円、役務費 1千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	啓発事業の実施回数	回	6 (6)		6 (6)		6 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成 果	①	家庭ごみ排出量	トン	29,898 (29,273)		29,818 (28,605)		29,730 (—)		H	32 年度	
	②	事業ごみ排出量	トン	6,036 (6,535)		5,967 (6,705)		5,898 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ごみ減量化、再資源化推進のため、市民と事業者に対して、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する啓発を継続して実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定していた事業は実施できた。啓発事業は、予定どおり実施し目標は達成できたが、小規模事業者へのごみの適正排出、ごみ減量・リサイクルの啓発推進を実施していく。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が手軽にごみの減量、資源物のリサイクルに取り組めるように分別の啓発や仕組みづくりを推進した。 参加と協働: 市民、事業者、行政の3者の協働によるごみの減量、リサイクルに努めた。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> さらに多くの市民、事業者がごみの減量・リサイクルなどの関心を持ち、実行していけるよう事業内容にしていける必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		3Rが実践できるよう意識付けするには、子ども期への啓発が重要なことから、子どもに対する啓発事業を継続して実施する。小規模な事業所に対して事業ごみの適正排出、ごみ減量・リサイクルの啓発活動を実施し、減量化を進める。外国人居住者、単身世帯へのごみ減量・分別の意識向上を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業					事務事業コード	01903
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212									
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地域リサイクル活動推進補助金交付要綱									
めざす 目的成果	資源物の回収を行った登録団体については地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。									
事業内容	資源物の回収する登録団体に補助金交付 ごみ減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業 地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録									
事業手法	☒市の完全な直営 ☐委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐市民等との協働 ☐補助金交付 資源物(紙・布類・金属類・びん)を回収した登録団体への補助金の交付(市単独事業) 補助単価は8円/kg									

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。 (平成30年2月末補助金額:11,439,713円) (平成30年2月末収集量:1,585,703kg)									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,274		12,627		12,555				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	10,274		12,627		12,555					
b 人件費		4,508		3,381		3,381					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,782		16,008		15,936					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.45 人		0.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 12,555千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	地域リサイクル活動推進補助金登録 団体増加事業実施回数	回／ 年	5 (4)		5 (5)		5 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	集団回収比率(集団資源回収量÷ 集団回収品目の資源量)	%	37.2 (38.6)		37.2 (36.7)		37.3 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 登録団体へ補助金を交付することにより、ごみ減量化と再資源化が図られる。また、自治会・町内会、子ども会等の活動経費にもなるため、市民活動の活性化にも必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 資源ごみ収集量全体が減少し、集団資源回収量も減少傾向にあり回収量の目標は達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 登録された市民団体等が継続して参加しやすい状況を概ね維持できた。 参加と協働: 市民団体等が新たに積極的に参加できるよう情報発信できた。 経営的な視点: 朝霞市地域リサイクル活動推進補助制度を推進し、資源物の再資源化に対する意識を高め、ごみの減量化を図れた。			
	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 登録団体数を増加し、集団回量が増加するよう、事業の周知方法を再検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
		労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	塵芥処理事務事業					事務事業コード	01904
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212	4221		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす 目的成果	ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の快適な生活環境が形成されている。			
事業内容	ごみ集積所の環境保持のため集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。 ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ごみ集積所の設置届出の受理、クリーンネット(カラス防止用ネット)やごみ回収分別容器の貸出し、ごみ集積所の適正利用の指導及び資源物持ち去り防止監視パトロールの実施(ごみ分別の警告シール貼付)			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		ごみ分別容器804個配布見込(内訳:コンテナ472個、折りたたみコンテナ332個)、クリーンネット(カラス防止用ネット)245個見込の交付、車両の維持管理。ごみ集積所及び資源物持ち去り防止監視パトロール業務は、52箇所の集積所で分別についての指摘を実施。ごみ分別警告シールのデザイン変更。外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)のごみ分別掲示板を作成・配布									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,835		5,007		5,717		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			4,835		5,007		5,717			
b 人件費				3,005		3,005		3,381			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,840		8,012		9,098			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		需用費4,558千円、役務費505千円、使用料及び賃借料654千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2	2	2	2	H	32	年度	
	②	ごみ集積所分別パトロール回数	回／年	32	32	32	32	H	32	年度	
成 果	①	ごみ分別指導件数	件	0	0	0	0	H	32	年度	
	②							H		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみ集積所における適切な分別排出を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ集積所の分別容器の普及は進んだが、パトロール業務では、分別が不十分な集積所を重点的に巡回したことにより、効果的なパトロールが実施できた。 外国人や単身世帯の集合住宅を中心にごみ分別が不適切な集積所が多く見られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 集積所へごみを適正に排出できる環境を保持できた。 参加と協働: ごみ処理、リサイクルの情報を市民へ発信し、適切なごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ごみ集積所の適正利用や排出について、特に外国人、単身世帯居住者に対して情報発信をする。 ごみの減量化・資源化やごみ処理状況の情報発信を行い、ごみの分別を推進する			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ごみの分別が不適切なごみ集積所を重点的にパトロールし、当該集積所の利用者に対して、ごみの分別と適切な排出方法の周知を徹底する。外国人が利用している集積所へ外国語版のごみ分別掲示板を配布する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	清掃総務事務事業					事務事業コード	01905
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
めざす目的成果	廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。			
事業内容	廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補助負担金・交付金の支出			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	公益財団法人全国都市清掃会議等による研修の受講、処分場の視察における処理業務の確認・検証			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		廃棄物処理施設技術管理者講習受講(ごみ処理施設コース) 埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、研修会等に参加 最終処分場等の事前協議及び現地視察									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,018		1,857		1,877				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	2,018		1,857		1,877				
	b 人件費		2,254		3,381		3,005				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,272		5,238		4,882					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.45 人		0.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 200千円 需用費267千円 負担金、補助及び交付金 1,410千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	最終処分場等の現地視察施設数	施設	14 (12)		14 (12)		14 (—)		H	32 年度
	②	技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (27)		27 (24)		27 (—)		H	32 年度
成果	①	廃棄物処理施設技術管理者数	人	5 (2)		5 (2)		5 (—)		H	32 年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 研修を通して清掃行政の見識を高め、施設の維持管理のため技術取得を継続的に行う必要がある。また、市が廃棄物の処理を委託した施設の確認が法律で義務付けられている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 技術・知識の向上のための研修会、最終処分場等の現地視察施設数、目標を達成しこれらを通して職員の資質を向上することができた。 廃棄物処理施設技術管理者数については、職員の資質の向上を図り目標達成するよう今後努める。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働:ごみ処理、リサイクルの情報を発信し市民と共有して、適切なごみ処理に努めた。 経営的な視点:現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ごみ処理施設の経年劣化に伴い、施設を安定して維持管理する必要性が増しており、施設管理の担当者には、さらに専門的な知識を習得させる必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設担当職員が積極的に技術取得研修等に参加できるよう、計画的に業務を遂行していく。また、最終処分場等の現地確認は、引き続き実施する。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	クリーンセンター維持管理事業					事務事業コード	02901
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法・電気事業法・消防法・水道法	
めざす 目的成果	クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。 また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適正に徴収されている。			
事業内容	クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。 一般廃棄物処理手数料を徴収する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 徴収事務をシルバー人材センターに委託する。 クリーンセンター内の修繕を行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			クリーンセンターの施設・設備の維持管理を行った。 一般廃棄物処理手数料を徴収した。						
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		107,303		85,589		86,887		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	107,303		85,589		86,887		
	b 人件費		4,508		5,259		5,259		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		111,811		90,848		92,146			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.70 人		0.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		需用費 71,211千円 役務費 751千円 委託料 11,659千円 使用料及び賃借料 2,766千円 工事費 500千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	受付件数	件	27,000 (37,824)	27,000 (37,000)	27,000 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度
成 果	①	施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度
	②			()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市が設置した処理施設全般について適正処理が行われるよう維持管理する意義がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> クリーンセンター場内の4施設が関連性を持って運転管理が良好に行われた。 受付件数の増加に対応し、来場者の誘導方法など臨機の対応を行いトラブルも無く処理できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切な処理施設を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働: ごみ処理施設の適切な管理を行った。 経営的な視点: 現行の運営経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図る。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 繁忙次期の土曜日等、来場者の円滑な受付及び場内誘導及び各処理施設での対応など、場内混雑の緩和と施設の稼働に遅延が生じない対策を要する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		限られた敷地内での来場者駐車場及び薬剤等の搬入車輛や搬出車輛の駐車スペースの所確保及び誘導等の検討を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	可燃ごみ処理事業					事務事業コード	02902
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例
めざす 目的成果	ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的なごみ焼却処理を継続していくため施設の適切な維持 管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。 ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。			
事業内容	120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。 可燃ごみをごみ集積所より収集運搬しクリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働	☐ 補助金交付
	委託業者(運転員23人)による施設の運転を行っている。日報等による機器の稼働状況を確認し定期点検等 に反映される。施設補修工事を実施している。収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により、可燃ごみ を収集運搬する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			120t炉焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 ごみ焼却処理施設の定期補修工事を実施。 可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後、焼却灰の最終処分を行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				676,101		588,023		608,958			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	121,698		137,599		132,403					
	[ホ]一般財源	554,403		450,424		476,555						
	b 人件費		12,396		11,645		8,264					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			688,497		599,668		617,222					
投入労働量			常勤職員等(人工)		1.65 人		1.55 人		1.10 人			
			一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			需用費 95,584千円 委託料 439,453千円 工事請負費 74,520千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	可燃ごみ収集回数	回/ 週	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度					
	②	定期補修工事	回/ 年	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度					
成 果	①	焼却灰資源化率 (セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	69.1 (75.0)	69.1 (73.2)	69.1 (—)	H 32 年度					
	②	施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭等から排出される可燃ごみを収集し焼却処理する必要がある。焼却処理に伴って発生する焼却灰等の最終処分を適切に行う必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ焼却処理施設の管理基準に基づき、炉の休止を最小限にとどめ施設を稼働した。 市内の集積所に排出された可燃ごみを遅延なく収集・運搬した。焼却灰の資源化目標値を達成できた。 ごみ焼却処理施設の定期補修工事や修繕工事等を適時に実施し、設備・機器を良好に保全管理した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:各集積所及び直接搬入の可燃ごみが、円滑に受入れ及び焼却処理ができるよう努めた。 施設の運転状況及び稼働状況に気を配り、ごみ焼却処理施設の点検整備に努め円滑な稼働に努めた。 参加と協働:消防訓練を計画し、市民及び運転管理業者との協働で安全対策に努めた。 経営的な視点:現行の収集運搬、施設管理費を上回らないことを前提に効率化を図れた			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 新ごみ処理施設建設計画の延期に伴い、今後の施設運営と施設管理の検討が必要になる。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新ごみ処理施設建設計画の延期に伴い、今後の施設運営と施設管理の検討が必要になる。 定期補修工事の実施プロセス(仕様書・設計等の決定経緯など)を再検討する。 可燃ごみの収集運搬を円滑に行う。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	資源ごみ処理事業					事務事業コード	02903
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす 目的成果	施設の適正な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。			
事業内容	あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 定期点検の実施及び機器の状態の把握。 ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの分別収集運搬を行う。 容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 委託業者による施設の運転管理。 日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等を反映させる。 収集範囲を市内2地区に分け、受託会社2社により資源ごみを収集運搬する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			資源ごみの分別収集運搬 あき缶資源化処理施設の維持管理及び運転管理委託業務の指導管理 プラスチック類処理施設の維持管理、運転管理委託業者の指導管理 定期点検の実施及び機器の状態の把握								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				330,969		321,050		322,293		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	62,884		59,013		71,201				
		[ホ]一般財源	268,085		262,037		251,092				
	b 人件費		8,640		7,889		6,386				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			339,609		328,939		328,679				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.15 人		1.05 人		0.85 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 6,067千円 委託料 316,226千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	資源化量	t	9,238.39 (8,484)		9,285.85 (8,700)		9,331.86 (—)		H 32	年度
	②	定期点検	回/ 年	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H 32	年度
成 果	①	プラスチック製容器包装バール 容器比率	%	95 (93.62)		95 (89.71)		95 (—)		H 32	年度
	②	資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H 32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出される資源ごみを収集する義務がある。また、資源ごみの再資源化を推進し、循環型社会の形成に必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> プラスチック類処理施設、あき缶資源化施設とも順調に稼働した。資源化量及びペットボトル分別基準適合物品質評価は指標を達成したが、プラスチック製容器包装ベール品質目標指標を達成できなかったため、市民への分別の啓発に努める必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設運転状況及び稼働状況に気を配り、プラスチック製容器包装ベール等品質の向上に努めた。 参加と協働: 消防訓練を計画し、市民及び運転管理業者との協働で安全対策に努めた。 経営的な視点: 現行の施設管理経費を上回らないことを前提に効率化を図った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> プラスチックの処理に関して、残渣の量が増加傾向にあり、プラスチックの選別方法を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度は、「朝霞市資源とゴミの分け方・出し方」(簡易版)を全戸配布し分別の徹底に向けた啓発に努めた。今後は、プラスチック類の選別方法の見直しを行い、プラスチック残渣の低減化を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	粗大ごみ処理事業					事務事業コード	02904
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設管理係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	
めざす 目的成果	施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。			
事業内容	粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理。 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態の把握。 耐用年数の経過した機械・電気設備について、補修工事を実施し保全する。 粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
	委託業者による施設の運転管理をおこなっている。日報等により機器の稼働状況を確認し定期点検等に反映させる。 緊急の修繕等に対応する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			粗大ごみの収集運搬 粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態把握 耐用年数の経過した機械・電気設備について補修工事の実施								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				77,972		77,141		78,186		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	8,576		9,888		8,946				
	[ホ]一般財源	69,396		67,253		69,240					
	b 人件費		9,016		7,513		6,386				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			86,988		84,654		84,572				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.20 人		1.00 人		0.85 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 4,808千円 役務費 1,051千円 委託料 52,327千円 工事費 20,000千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	粗大ごみ処理量	t	1,229		1,253		1,278		1,329	
				(1,238)		(1,253)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	1日当たりの収集世帯数	世帯/ 日	40		40		40		40	
				(40)		(40)		(—)		H 32 年度	
成 果	①	有価処分資源化量	t	622		630		630		630	
				(583)		(630)		(—)		H 32 年度	
成 果	②	粗大ごみ収集運搬量	t	251.15		250.47		249.73		248.19	
				(246)		(233)		(—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 廃棄物の処理における自区内処理の原則から、市内の家庭から排出された粗大ごみを収集運搬する義務がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 破碎機等の施設整備を行い、粗大ごみ施設の円滑稼働を図った。最終処分とリサイクル、有価物の分別処理を行い成果指標を概ね達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設の運転状況及び稼働状況に気を配り、粗大ごみ処理施設の点検整備に努め円滑な稼働に努めた。 参加と協働: 消防訓練を計画し、市民及び運転管理者等との協働で安全対策に努めた。 経営的な視点: 施設管理費を上回らないことを前提に効率化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 粗大ごみ処理施設が老朽化しているため、電気設備系統などの更新を図る必要がある			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		電気設備系統など粗大ごみ処理施設の各機器設備の更新を計画的に行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	不燃ごみ処理事業					事務事業コード	01906
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例	
めざす 目的成果	ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。 収集運搬を委託することで、人件費、車両器材に係る経費の抑制を図る。			
事業内容	不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 収集範囲を市内2地域に分け、受託会社2社により不燃ごみを収集運搬し、クリーンセンターで中間処理し、委託業者へ搬出する。小型家電リサイクルは、ピックアップ方式とボックス回収(拠点回収)により処理業者へ引渡す。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」では、公共施設に携帯電話回収BOXを設置し回収。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			不燃ごみの収集 1,019t(週1回)、不燃物処理量340t、小型家電リサイクル量29t、不適燃焼物139t									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				89,799		90,802		96,645			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	89,799		90,802		96,645					
	b 人件費				2,630		2,254		2,254			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					92,429		93,056		98,899			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.30 人		0.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委託料 96,645千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	不燃ごみ収集回収	回／週	1		1		1		1		
	②			(1)		(1)		(ー)		H 32 年度		
成 果	①	不燃ごみ委託収集量	トン	1,151		1,148		1,144		1,138		
	②			(1,028)		(1,000)		(ー)		H 32 年度		
				()		()		(ー)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、適切に不燃ごみを収集運搬し、処分する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 不燃ごみの分別収集運搬が適切に行われており、不燃ごみの収集量も目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持できた。 参加と協働: ごみ分別の情報を発して市民と共有し、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点: 現行の収集運搬経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 最終処分をしている不燃ごみの中でリサイクルが可能なごみがないか検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		不燃ごみの分別を徹底し啓発に努めるとともに、リサイクルできるものの検討をして、不燃ごみの最終処分量を減らしていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)					事務事業コード	01907
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4221			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例	
めざす 目的成果	し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。			
事業内容	朝霞地区一部事務組合で実施するし尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 し尿処理に要する経費を負担金で支出する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			し尿処理場の管理運営に関する経費負担								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		21,877		22,107		25,961				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	21,877		22,107		25,961				
	b 人件費		751		751		2,630				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		22,628		22,858		28,591					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.35 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金22,107千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	朝霞地区一部事務組合処理量	kl	11,607 (11,889)		11,461 (11,635)		11,352 (—)		11,133 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	朝霞地区一部事務組合し尿処理 負担金	千円	22,107 (22,107)		25,961 (25,961)		33,110 (—)		25,000 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 旧暫定逆線引き地区の市街化に伴い、供用区域が拡大されたため、し尿処理人口は減少していくと思われるが、依然として、6,000人を超えるし尿処理人口があり、浄化槽汚泥の処理量が見込まれることから、今後も必要性が認められる				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> し尿処理人口の減少に伴い、処理量は低下している。組合の処理施設の老朽化に伴う整備費の増加等により、負担金金額が上昇している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:適切なごみ処理を確保し、市民の生活環境を保持した。 参加と協働:ごみ分別の情報を市民へ発信し共有して、適切な収集運搬、ごみ処理に努めた。 経営的な視点:現行のごみ処理経費を上回らないことを前提に、事業の効率化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 下水道整備の状況に応じて、朝霞地区一部事務組合が効率的なし尿処理業務を実施している。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担する。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	ごみ処理施設建設事業					事務事業コード	04901
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設建設準備係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4222				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
めざす 目的成果	平成33年度末までにごみ焼却処理施設を更新し、平成34年度から新施設を供用開始することにより、安定的な可燃ごみの処理が行われている。				
事業内容	ごみ焼却処理施設の更新に関する調査を実施し、施設整備基本計画を策定する。 施設整備基本計画を踏まえて、建設に係る事業手法を決定し、実施する事業者を選定する。 平成33年度末までに建設工事を完了し、平成34年度から新施設を稼働する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 新ごみ焼却処理施設建設に必要な施設整備計画策定等支援業務を建設コンサルタントに委託する。 庁内検討委員会を設置し、施設整備基本計画を策定する。 施設整備基本計画に基づき事業手法の検討を経て事業者を選定し建設工事を行う。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			市の新たな財政需要の大幅な増加に対処するため、建設着工を3年程度延期することが決定された。 ごみ焼却処理施設更新計画策定等業務委託(7件の個別業務を一括契約):契約変更(減額) 「⑥PFI等事業者選定アドバイザー業務」は、事業者選定を実施せず業務縮小 「⑦費用対効果分析業務」は、事業者・契約額等決定後実施することから業務未実施 減額契約(当初総額111,520,800円、変更後93,506,400円、減額金額18,014,400円)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,203		76,421		14,883		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			734		27,169		3,264		
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,469		49,252		11,619		
	b 人件費				17,280		18,031		13,148		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				19,483		94,452		28,031			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.30 人		2.40 人		1.75 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			委託料 ごみ処理施設整備計画策定委託料(平成29年度分) ・PFI等事業者選定アドバイザー業務 14,882,400円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	計画策定・調査等業務の実施件数	件	3 (4)		2 (0)		0 (—)		7 H 29 年度	
	②	実施設計、建設工事の実施件数	件	0 (0)		0 (0)		1 (—)		4 H 32 年度	
成 果	①	計画策定進捗率	%	0 (80)		100 (80)		100 (—)		100 H 29 年度	
	②	建設工事進捗率	%	0 (0)		0 (0)		10 (—)		90 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明>			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市の財政需要の大幅な増加に対処するため、すでに進められている事業や今後計画されている事業を改めて見直した結果、着工時期を3年程度の延期が決定した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: HPに事業延期決定及び市民説明会資料を掲載 参加と協働: 市民説明会を近隣(上内間木町内会館、内間木公民館)、及び市役所会議室で開催し、事業延期を説明 経営的な視点: 市全体の財政需要を把握し、事業の延期を決定			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 事業費削減に向けた検討を行う。 PFI方式(DBO方式を含む)について、他自治体等の傾向を調べる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☐ A 市で継続実施 ☒ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		建設工事がオリンピック・パラリンピック終了後の時期に延びることから、事業延期期間を活用し、現行施設整備基本計画を基に事業費の縮減に向けた検討を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	自治振興事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4311	4312	4321	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ ・朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 ・朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱	
めざす 目的成果	地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。			
事業内容	自治会町内会へ運営費を補助する。 自治会町内会へ集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働			☒ 補助金交付
	市は自治会連合会の事務局として協働し、自治会町内会の活動支援とともに、加入促進を行う。 【補助金】自治会等運営費補助金、自治会等集会所建設事業補助金			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・自治会等運営費補助金の交付:71団体及び自治会連合会に12,603千円を交付 ・自治会等集会所建設事業補助金の交付:【新築】1団体に20,000千円を交付 【修繕】3団体に2,003千円を交付 ・自治会連合会事務局の運営				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,661		17,778	38,609
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				15,000
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	16,661		17,778	23,609
	b 人件費		7,137		9,016	10,894
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		23,798		26,794	49,503
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95	人	1.20	人
	一般職非常勤職員等(時間)		1,944	時間	2,916	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,752千円 旅費 147千円 需用費 64千円 役務費 6千円 使用料及び賃借料 1,034千円 負担金、補助及び交付金 34,606千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)	72 (72)	72 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 自治会加入率	%	47.35 (44.5)	47.6 (43.7)	47.8 (—)	H 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地域コミュニティの核となる自治会・町内会に対して運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自治会運営費については、滞りなく補助することができたものの、平成29年1月1日現在の加入率が43.7%と前年よりも0.8ポイント下がったことから、目標は達成できなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:自治会・町内会は、世帯単位での加入が原則となっており、子供から高齢者まで、男女を問わず加入できることから、分け隔てなく事業を実施した。参加と協働:自治会連合会において、加入率向上のための検討委員会を立ち上げ、情報の提供や活動に対する必要な支援を行った。経営的な視点:補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 自治会・町内会加入率向上に向けて、具体的にどのように進めていくのか、自治会連合会における活動を支援していく必要がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・退職町内会長への記念品について、近隣3市の状況を確認し見直した結果、平成26年度から贈答を休止し、感謝状のみとしている。平成30年度についても引き続き休止とし、記念品を朝霞市自治会連合会から贈答する予定となっている。 ・自治会・町内会の加入率の減少に歯止めがかからず、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にある中で、防災・防犯、子どもや高齢者の見守りなど、自治会・町内会に期待される役割が増えていることから、区割りや規模など、本市における自治会・町内会のあり方を抜本的に見直すことも必要になってくると考える。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	コミュニティ推進事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4312	3431	3432	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティ協議会補助金交付要綱 朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金交付要綱
めざす 目的成果	市民が一体となって自主的かつ主体的なコミュニティ活動を展開することにより、住みよい地域社会が創られている。			
事業内容	・コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。 ・よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。 ・コミュニティ協議会事務局を運営する。 ・市民まつり実行委員会事務局を運営する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市はコミュニティ協議会が主催している朝霞市民まつり「彩夏祭」の事務局及び、コミュニティ協議会の事務局として協働する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・コミュニティ協議会に補助金を交付【補助金】運営費補助金405千円、市民まつり補助金22,900千円を補助。 ・よさこい鳴子踊りに参加する中学校に補助金を交付【補助金】市内中学校5校に235,022円(各校50千円が上限)を補助。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		23,613	23,812	25,124	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	169	120	120	
		[ホ]一般財源	23,444	23,692	25,004	
	b 人件費		30,428	21,036	25,544	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		54,041	44,848	50,668	
投入労働量	常勤職員等(人工)	4.05 人	2.80 人	3.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 72千円 旅費 21千円 使用料及び賃借料 120千円 職員研修会負担金 6千円 補助金 24,905千円 ※千円未満端数処理				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (—)	H 32 年度
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (22,900)	22,900 (22,900)	22,900 (—)	H 32 年度
成 果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)	31 (30)	31 (—)	H 32 年度
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	68 (70)	70 (71)	70 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> ・地域コミュニティの希薄化が進む中、心の触れ合う人間性豊かな住みよい地域社会の創造を目指すことを目的とするコミュニティ協議会に対し、市が運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。 ・ふるさと意識と地域コミュニティの醸成に資することなどを目的とした朝霞市民まつりを主催する同協議会に対し、引き続き市が支援する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> コミュニティ協議会の運営費や市民まつりの補助金を交付し、同協議会の行事や市民まつりが大過なく実施でき、特に、市民まつりの来場者数は、3日間の開催で約71万人と過去最高になった。また、同協議会の加盟団体数は1団体増え30団体となった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:「彩夏祭」などの地域イベントを通して市民の意識が共有される機会の創出に努めた。 参加と協働:コミュニティ協議会や市民まつり実行委員会と連携・協働し、事務局の運営を行った。 経営的な視点:補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> ・コミュニティ協議会加盟団体が減少傾向にあり、会員の高齢化や新規会員の確保など、各団体が抱える課題を共有し、解決の方向性を探るとともに、新規団体の加盟について検討していく必要がある。 ・同様の理由により、市民まつり実行委員会や市民まつり運営の担い手についても、ボランティアの活用など、新たな人材の確保が必要である。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)			
		☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度)			
☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度)				
	☐ その他 (実施時期 : H 年度)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	コミュニティセンター運営事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 59 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例、 同条例施行規則	
めざす 目的成果	多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用し、サービスを享受している。				
事業内容	・施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。 ・コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員による事業運営				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・各施設(集会室、展示ギャラリー、ホール)の貸出し ・コミュニティセンター運営審議会の開催								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,339		4,399		4,199		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			4,339		4,399		4,199		
	b 人件費				3,757		3,757		3,757		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,096		8,156		7,956			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50		人		0.50		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【報酬】64千円、【旅費】20千円、【需用費】41千円、【役務費】22千円、【委託料】4,052千円(舞台業務委託料)								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	開館日数	日	307		307		307		307	
				(307)		(307)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度
成果	①	利用人数	人	93,000		98,000		98,000		98,000	
				(98,741)		(104,000)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明>コミュニティセンターは中央公民館との複合施設となっており、密接な関わりがあることから、引き続き市の関与が必要であると考えられる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標ともに目標をクリアすることができた。また、利用率には反映されないフリースペースも多く市民に利用されている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが利用しやすい施設運営に努める。 参加と協働:コミュニティセンター運営審議会委員に市民公募枠を設け、意見を伺うこととした。 経営的な視点:利用調整により、施設の公平な利用を図る。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		地域活動、生涯学習の場として定着している。引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	コミュニティセンター管理事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321							
事業年度	S 59	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例		
めざす 目的成果	コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。							
事業内容	施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等) ※建物関係は公民館管理事業							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
	職員による施設設備等維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			【委託管理】(3業務)舞台機構、照明設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守 【日常管理】職員による定期見回り、点検 【そ の 他】設備修繕等の実施、職員による軽微な修繕、部品交換等									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,293		1,840		2,366			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			2,293		1,840		2,366			
	b 人件費				3,757		3,757		3,757			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					6,050		5,597		6,123			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50		人		0.50		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 984千円 消耗品費、施設等修繕料 委託料 671千円 舞台機構、照明設備保守、舞台音響設備保守、ホール座席保守 備品購入費 711千円 長机、展示パネル用ポール									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	施設点検回数	回	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	
成果	①	開館日数	日	307 (307)		307 (307)		307 (—)		H	32 年度	
	②			()		()		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 開館してから30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、利用者の安全、安心、快適性を長期的、継続的に確保するためには、市の関与が不可欠である。 なお、公民館との複合施設のため、主たる管理事業は中央公民館管理事業の中で実施している。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設点検を実施し、利用者の安全、安心、快適性を確保するとともに、施設や設備等の不良箇所を修繕することにより、臨時に休館せずにすんだ。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子ども、高齢者、障害のある人など誰にとっても利用しやすい施設に配慮した。 参加と協働: 公民館運営審議会において市民公募枠の委員を含む各委員から意見を伺った。 経営的な視点: 計画的に施設を維持管理し、貸館事業の安定化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 開館から30年以上経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)をより的確に実行し、性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	コミュニティセンターの設置目的を達成するため、利用者の安全、安心、快適性を確保し、現在の事業を継続する。また、施設等の保全に関する取組を計画的に、より的確に実行し、適正な保全を確実に実施していくため、保全に関する情報の収集と関連部署との連携に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	コミュニティセンター施設改修事業					事務事業コード	01903
部 名	市民環境部	課 名	コミュニティセンター	係 名		部課コード	020600

1. 事業概要

総合計画コード	4321						
事業年度	S 59	年度	～	H	年度	事業類型	
						○ソフト事業	●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例 朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、快適に利用している。						
事業内容	コミュニティセンターの維持管理のために改修工事を実施する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						
	工事請負契約に基づき、民間業者により施工する。						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			ホール照明設備等8件の改修工事を行う。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		55,937		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源							55,937		
	b 人件費				0		0		1,503		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		0		57,440			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		人		0.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			工事請負費 55,937千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	改修工事箇所数	箇所	—		2		—		2	
				(—)		(8)		(—)		H 29 年度	
	②			—		—		—		—	
				(—)		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	施設指摘件数	件	—		0		—		0	
				(—)		(0)		(—)		H 29 年度	
	②			—		—		—		—	
				(—)		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 施設利用者の安全、安心を図るため、利用に支障が生じないよう、改修事業を実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ホール照明設備など8件の改修工事を実施し、利用者の安全、安心、快適性を確保するとともに施設の不良箇所を改善していることから、概ね目標の成果が得られたと思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が施設を安心・安全に利用できるよう修繕等に取り組んだ。 参加と協働: 利用しやすい施設となるよう利用者の意見要望が反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 施設の維持管理のため効率的に改修工事を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 開館から30年以上経過し、施設及び設備が老朽化してきているため、施設等の保全に関する取組(点検、保守、補修、修繕、改修)をより的確に実行し、性能や機能を良好な状態に保つ必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	旧第四小学校跡地暫定利用事業					事務事業コード	01904
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	H 22 年度 ~ H 年度		事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業		
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 第四小学校跡地暫定利用グラウンド開放に関する要綱		
めざす 目的成果	旧第四小学校跡地の次期計画策定の間、施設の有効活用が図られている。					
事業内容	グラウンドの貸出し事務を行い、スポーツ又はレクリエーション活動に供する。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)			☐ 市民等との協働		☐ 補助金交付
	暫定利用期間中は担当課において、受付業務などの施設維持管理・運営を行う。					

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・地域づくり支援課が窓口となり、グラウンドの受付業務を行った。(グラウンド調整会議) ・敷地内の除草、門扉の施解錠、高木剪定、松くい虫防除について、民間業者に委託して行った。 ※旧第四小学校跡地の利用方法が決定したため、平成29年10月31日をもって暫定利用を終了した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				966		1,352		593		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			966		1,352		593		
	b 人件費				2,254		2,630		3,005		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					3,220		3,982		3,598		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30		人		0.35		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・役務費 67千円 ・委託料 526千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	開所日数	日	359		359		359		359	
				(359)		(214)		(—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	利用率	%	20.5		21		22		24	
				(22.4)		(37.1)		(—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
<説明> ・第四小学校跡地の活用方法が決まるまでの間、施設の有効活用を図ることを目的に実施していることから、市が関与する必要がある。なお、旧第四小学校跡地の利用方法が決定したため、平成29年10月31日をもって暫定利用を終了した。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開所については、予定通り目標が達成できた。 ・利用率については、昨年度(22.4%)から上がっており(37.1%)、また、グラウンドの利用にあたり大きなトラブルもなかった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、毎月2回、敷地内の除草を行った。 参加と協働: 利用者から意見を聴取するなど、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 暫定的な事業のため、委託料を見直すなど、必要最小限の事業費で実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> ※旧第四小学校跡地の利用方法が決定したため、平成29年10月31日をもって暫定利用を終了した。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☐ A 市で継続実施 ☒ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民会館管理運営事業					事務事業コード	01906
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	S 51 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則		
めざす 目的成果	市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。					
事業内容	指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務、自主事業等					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定し、市民会館の維持管理を行っている。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・指定期間／平成29年4月1日～平成34年3月31日(1年目) ・指定管理者／公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				90,592		89,956		84,172			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	31,635		32,028		14,378					
		[ホ]一般財源	58,957		57,928		69,794					
	b 人件費				3,757		3,381		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				94,349		93,337		86,050				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.45 人		0.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・役務費 103千円 ・委託料(指定管理料) 80,011千円 ・使用料及び賃借料 4,058千円 ※千円未満端数処理										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	開館日数	日	350		350		350		350		
				(350)		(350)		(—)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(—)		H 年度		
成 果	①	利用率	%	46.0		46.0		46.0		46.0		
				(45.1)		(47.9)		(—)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・市民会館は、市民の福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であり、公共性が高い施設であることから、市が関与する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開館について、ホールは、平成29年7月8日から、本館は、同年8月1日から、耐震化工事を開始したため、大幅に会館日数を減らすこととなった。 ・利用率については、主に新館リハーサル室と同高砂となるが、昨年度(45.1%)より上がっている(47.9%)。 ・指定管理者による施設の管理運営については、概ね良好であり、あさか寄席や語学講座など利用者ニーズに合った事業を指定管理者が実施し、利用者からの評価も概ね良好であった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:耐震化工事による利用者への影響について、工事工程の周知徹底するとともに、ホールが利用できないことにより、事業の一部をリハーサル室にて行うなど、利用者に対し、最大限の配慮を行った。 参加と協働:利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点:耐震化工事に伴い、指定管理者に対し、必要最低限の管理委託を業者に依頼、実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> ・耐震化工事が平成30年5月末で終了するが、本館については、昭和51年に開館した施設であるため、主に設備の老朽化は進行が著しいが、設備が壊れるまで修理等ができないほどの財政状況であるため、月1回の定例会議のみならず、常に市と指定管理者とが情報の共有を図る必要があると考える。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成28年度をもって廃止した結婚式場部分の転用については、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、建築基準法上の用途や施設の積載加重などの制約や条件等を踏まえ、今後の市民会館の施設全般の管理運営について検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民会館施設耐震化事業					事務事業コード	01907
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 51 年度 ~ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 建築基準法施行令	
めざす 目的成果	市民会館耐震化事業を実施することにより、施設の安全な利用が図られている。				
事業内容	構造部材耐震補強実施設計業務委託 非構造部材安全対策工事設計業務委託 耐震補強工事 非構造部材安全対策工事 耐震工事監理業務委託				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 耐震補強等工事に係る設計業務、監理業務を委託して実施する。 耐震補強等工事を実施する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・耐震補強等工事／(株)田中工業川越営業所 ・アスベスト除去工事／三悠総建(株) ・監理業務委託／(株)久慈設計東京支社 ・アスベスト測定検査委託／(株)環境公害分析センター								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		20,337		309,720		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					1,654				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債					17,000		300,000		
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源					1,683		9,720		
	b 人件費				0		2,254		2,254		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					0		22,591		311,974		
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		0.30		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・工事請負費 308,964千円 耐震補強等工事 300,000千円 アスベスト除去工事 8,964千円 ・委託料 756千円 アスベスト測定検査委託 756千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	検査の実施(設計)	—	実施		—		—		実施	
	(実施)			(ー)		(ー)		H	28	年度	
	②	検査の実施(工事)	—	—		随時		随時		随時	
	(ー)			(実施)		(ー)		H	30	年度	
成 果	①	進捗率(設計)	%	100		—		—		100	
	(100)			(ー)		(ー)		H	28	年度	
	②	進捗率(工事)	%	—		60		100		100	
	(ー)			(60)		(ー)		H	30	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> ・市民会館は、福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・耐震補強等工事請負契約を締結し、施工者、監理者、監督員(財産管理課)と随時調整しながら、施工、監理を行った。 ・休館に伴う施設の管理運営について、指定管理者と調整しながら利用者への影響が最小限に留まるよう随時調整した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 耐震補強等工事により利用者の安全性及び利便性の向上が図られるために施工者等と随時調整した。 参加と協働: 工事施工に伴う休館による利用者への影響が最小限に留まるよう施工者等と随時調整した。 経営的な視点: 地方債の活用により財政負担の軽減に努めた。耐震補強等工事の契約に当たり、最小の経費で最大の効果が得られるよう一般競争入札を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・平成30年度の工事について、随時、施工者、監理者、監督員(財産管理課)及び指定管理者と調整しながら行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☒ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			
(空欄)					

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民会館施設改修事業					事務事業コード	01908
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 51 年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	市民が市民会館を安全、快適に利用できるよう施設、設備が適切に改修されている。				
事業内容	市民会館の施設、設備等の改修を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 市民会館の施設や設備等の改修工事等を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・自動火災報知設備受信機改修工事								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		4,789		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源							4,789		
	b 人件費				0		0		1,878		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		0		6,667			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		人		0.25	人
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間			時間
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・工事請負費 4,789千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	検査の実施	—	— (—)		実施 (実施)		— (—)		H 29 年度 実施	
	②		—	— (—)		— (—)		— (—)		H 年度	
成 果	①	進捗率	%	— (—)		100 (100)		— (—)		100 H 29 年度	
	②		—	— (—)		— (—)		— (—)		— H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 市民会館は、福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自動火災報知設備受信機改修工事を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:故障や経年劣化による利用者への影響が最小限に留まるよう緊急に改修工事を実施した。 参加と協働:施工に伴う利用者への影響が最小限に留まるよう最大限の配慮を行った。 経営的な視点:改修により施設の長寿命化が図られた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 耐震補強工事などの他工事との工程の都合上、工期延長を行ったが、年度内に完成する見込みである。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☒ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)					

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民センター管理運営事業					事務事業コード	01909
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321					
事業年度	H 2 年度 ~ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例施行規則		
めざす 目的成果	市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。					
事業内容	指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館) ⇒受付業務、施設管理業務					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターを指定管理者として指定し、市民センター8館の維持管理を行っている。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・指定期間／平成29年4月1日～平成34年3月31日(1年目) ・指定管理者／公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター ・溝沼市民センター駐車場用地(920.48㎡)を購入 70,324,672円 ※土地開発基金からの買い戻し								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				138,982		138,639		206,469		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	15,759		15,893		14,444				
		[ホ]一般財源	123,223		122,746		192,025				
	b 人件費				3,757		2,630		3,381		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				142,739		141,269		209,850			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.35 人		0.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・需用費 22千円 ・役務費 94千円 ・委託料(指定管理料) 131,264千円 ・使用料及び賃借料 4,765千円 ・公有財産購入費 70,324千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	開館日数(8館合計)	日	2,464 (2,464)		2,464 (2,464)		2,464 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成果	①	利用率	%	59.3 (61.8)		59.6 (61.4)		60.0 (—)		H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明> ・市民センターは、市民の会議、集会等の用に供し、もってより良い地域社会の形成に寄与するために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり:利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、各施設ごとの修繕一覧を作成するとともに優先度の高いものから、可能な限り実施した。 参加と協働:利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズを把握するとともに、可能なかぎり改善を図った。 経営的な視点:特に、施設修繕において、優先度の高いものから実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> ・市民センター8館のうち6施設が建設から15年が経過しており、施設や設備の老朽化が激しくなっている。このような状況の下、平成29年度より、指定管理者が修繕を実施できる額が130万円まで可能となったことから、指定管理者の迅速な対応が重要となってくる。しかしながら、市としても、指定管理者に任せ切りになるのではなく、定例会議(月1回)のみならず、日ごろから指定管理者と連携を図りながら、利用者が安全に快適に施設を利用できるよう努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業					事務事業コード	03901
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4413	4411	4412	6412	6421	6422
事業年度	年度 ～ H 年度		年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針、朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱、朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱		
めざす目的成果	市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。					
事業内容	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 市職員2名と一般職非常勤職員3名(1日1名のローテーション勤務)により施設を運営。 市民活動の普及啓発やシニア世代の地域参加を目的とした講座を市民活動団体等と実施 【補助金】市民活動団体支援補助金					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務 ・市民活動団体支援補助金交付(NPO法人設立補助3法人、市民活動団体事業補助16団体) ・シニア世代対象の地域活動参加支援事業実施 ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行 ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載(隔月) ・市民活動パネル展の実施 ・市民活動団体のイベント等の情報をメールマガジンとして発行(毎月)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,751		2,817		2,922			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	2,751		2,817		2,922					
	b 人件費		12,772		12,772		11,270					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		15,523		15,589		14,192						
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.70 人		1.70 人		1.50 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		2,310 時間		2,310 時間		2,302 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・一般職非常勤職員報酬 2,287千円 ・費用弁償 60千円 ・普通旅費 14千円 ・消耗品費 157千円 ・負担金 44千円 ・補助金 360千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	市民活動支援ステーション開所日数	日	298 (298)		298 (297)		300 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	
成果	①	主たる事務所が市内にあるNPO法人数	法人	42 (41)		44 (46)		46 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> NPO法人は増加傾向にあり、様々な分野で社会に貢献しようとする市民活動が行われている。地域での課題解決に向けて、市民活動団体が、より発展していくためにも、担い手育成、参加促進など、引き続き市民活動の支援を市が行っていく必要は高いと考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民活動団体に関する情報提供や相談など、市民活動に関する推進・支援を行い、活動指標の目標を達成した。また、NPO法人の設立に要する経費等に対して補助金を交付するなどして、団体の支援を行い、成果指標も達成できたことで、概ね目標の成果を得ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり:市民活動ガイドブックについて、写真や色を取り入れて見やすくし、また、活動分野別に団体の編集を行うなど、より、わかりやすい市民活動団体の情報提供ができるように努めた。・参加と協働:市民活動団体に講師を依頼した事業の実施や、市民活動団体の事業に市も講師として協力するなど、協働での事業に取り組んだ。・経営的な視点:県や公益財団法人と共催で事業を実施して、講師謝金等に係る費用負担をかけずに事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> NPO法人は、増加傾向にあり、社会貢献をしようとする市民活動団体が発展していくためにも、補助金(NPO法人設立)の対象団体数を見直すことは必要である。また、市民活動団体が抱える課題は、多種多様であり、団体が継続した活動を行っていくためにも、団体が抱えるニーズ等を把握し、支援する側のスキルなどの向上を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民活動団体支援補助金について、新設のNPO法人が増加していることから、補助団体をこれまでの2団体分から4団体分に拡充することとした。また、団体が抱える課題・ニーズの把握に努めるとともに、団体の運営面に係る実務面などのサポートが的確に行えるように、多様な研修に参加するなどして、職員の資質向上に努めていく。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民活動支援ステーション管理事業					事務事業コード	03902
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4421	6422		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市市シニア活動センター設置要綱	
めざす目的成果	市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。			
事業内容	市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 民間施設を借上げ、施設、備品の適切な維持管理を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・警備業務委託(通年)・自動ドア保守委託(年4回)・消防設備保守点検委託(年2回)・空調設備保守点検委託(年3回清掃含む)・清掃業務委託(年6回)・電算機借上料・複写機借上料・印刷機借上料・電話機借上料・市民活動支援ステーション借上げ・施設の備品修繕等の維持管理。							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,559		2,540		2,592		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	2,559		2,540		2,592			
b 人件費		2,254		2,254		1,878			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,813		4,794		4,470			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.25 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・光熱水費 161千円 ・備品修繕料 77千円 ・役務費(郵便料等) 213千円 ・委託料 250千円(警備業務、自動ドア保守、消防設備保守点検、空調設備保守、清掃業務) ・使用料及び賃借料 1,891千円(コンフォール東朝霞賃貸借、電算機・複写機・印刷機・電話機借上)							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(自動ドア)	回	4 (4)	4 (54)	4 (—)	H	32	年度
	②	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(空調設備)	回	3 (3)	3 (3)	3 (—)	H	32	年度
成果	①	施設の利用団体数	団体	446 (660)	452 (537)	458 (—)	H	32	年度
	②						H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民や市民活動団体に対する情報の収集や相談など、市民活動の支援、拠点となる場として、施設の維持管理を適切に、引き続き行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の適切な維持管理を行い、市民活動に関する情報の提供や相談等の場として、市民活動団体や市民の利用があり、指標の目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 施設内のパネル、印刷機、パソコンなどの設置場所を移動し、より利用しやすいように、活動スペースが広くとれる配置とした。・参加と協働: 自主的な市民活動の場が提供できるように、施設内設備(会議用テーブル、掲示板、ラック等)の提供を行った。・経営的な視点: 再生紙の利用促進、冷暖房の温度調節を細めに行うなど、資源再利用及び節電等による施設管理経費の削減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 団体の活動拠点としては施設スペースが狭小であることや、施設の借上料、保守点検などの経費削減に努める観点から、より広い場所が提供できるような、他の公共施設への移転が可能か検討する余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民や市民活動団体の運営や活動等がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理を引き続き行い、利用しやすい施設の維持管理に努める。	